

経済危機対応・地域活性化予備費の活用(平成22年9月24日閣議決定)

- 平成22年9月10日に「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」を閣議決定
- 円高等の景気下振れリスクへの対応、デフレ脱却の基盤づくりのための緊急対応のため、平成22年度「経済危機対応・地域活性化予備費」を活用

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

1. 「雇用」の基盤づくり 1,765 億円

- (1) 新卒者雇用に関する緊急対策 264 億円
 - 3年以内既卒者採用拡大奨励金 55億円 ○ 3年以内既卒者トライアル雇用奨励金 65億円
 - ジョブサポーターによるきめ細かなマッチングの強化 17億円
 - 多様なインターンシップ機会の提供 100億円 等
- (2) 雇用創造・人材育成の支援 1,171 億円
 - パーソナル・サポート・モデル事業の実施 30億円
 - 森林・林業再生緊急対策 61億円 ○ 「重点分野雇用創造事業」の拡充 1,000億円
 - 地域雇用創造ICT絆プロジェクト 60億円 等
- (3) 中小企業に対する金融支援(既往貸付の返済負担の軽減) 330 億円

2. 「投資」の基盤づくり 1,211 億円

- (1) 低炭素型雇用創出産業立地支援の推進 1,100 億円
- (2) 中小企業等の高付加価値化、販路開拓等の緊急支援 111 億円
 - 戦略的基盤技術高度化支援事業の拡充 100億円
 - 中小企業の海外販路開拓支援の拡充 10億円 等

3. 「消費」の基盤づくり 4,532 億円

- (1) 家電エコポイント制度の延長 885 億円
- (2) 住宅エコポイント制度の延長 1,412 億円
- (3) 優良住宅取得支援制度(フラット35S)の大幅な金利引下げの延長 2,235 億円

4. 耐震化・ゲリラ豪雨対策等の「地域の防災対策」 1,671 億円

- (1) 病院等の耐震化等対策 571 億円
 - 災害拠点病院等の耐震化の促進 360億円
 - 学校施設の耐震化等の促進 210億円
- (2) ゲリラ豪雨対策等緊急防災対策 1,101 億円
 - 道路、河川等の防災・震災対策 705億円 ○ 農地の湛水被害等の防止対策 180億円
 - 山地災害等の防止対策 30億円
 - 老人関係施設のスプリンクラー整備等の促進 137億円 等

合 計 9,179 億円